

持株会社体制への移行を伴う経営統合について

2017年7月27日



本経営統合の背景

外部環境 & 事業課題

- 自動運転、コネクティッド、EV、シェアリング等、新たなトレンドを伴う**車載市場の技術革新と競争激化**
- 車載インフォテインメント市場は、ADAS等に対応した高機能システム製品とスマートフォンに連携したコモディティー製品の**二極化傾向**
- スマートフォン市場は堅調も、**成熟化に伴う成長の鈍化**や**コモディティー化のリスク**
- IoT新市場では、ハードウェア単独製品では**付加価値確保が困難**

内部環境 & 事業課題

アルプス電気

- 事業規模急拡大で、**経営リソース逼迫化**
- 車載事業売上が過半になるも、スマートフォン向け事業やEHII新事業との**バランス成長**が今後必要
- スマホ向け事業の**成長維持とリスクマネジメント**
- 車載事業提案力強化やIoT新事業拡大のために、既存コア技術に加え、**ソフトウェア内包の機能モジュールの開発**による高付加価値化
- **部品事業に徹する姿勢**は堅持

アルパイン

- 市販・OEM、国内・海外の**バランス改善**
- **新事業領域の事業化**
- 開発資産を活用した**新規顧客の開拓**
- 車載インフォテインメント事業の**付加価値確保に向けた進化革新**
- HMIシステム製品強化へ、ソフトウェアに加え、センシング、通信等の**コアデバイスの融合化**
- **ブランドビジネス、音響製品の強み**を今後も維持活用

両社の車載事業が拡大したことに伴う課題

- 開発製造販売に関わる**法人間連携の非効率**
- 独立した上場企業としての**事業運営上の制約**

本経営統合の目的

事業上のシナジー効果の最大化、さらなるグループガバナンスの向上により、グローバル規模での全てのステークホルダーの価値最大化に資することを目指す

グループ全体の戦略機能の強化及び課題解決による経営の機動性・効率性向上

経営資源の相互活用

両社の迅速かつ機動的な意思決定に
基づいた各事業の成長

持株会社設立による新グループ経営体制を構築
アルプス電気及びアルパインは事業子会社として成長

アルプス電気：部品事業に徹し、車載・EHII等の成長市場でコアデバイスを拡大
アルパイン：車載HMIインテグレータとして、高機能システム製品の創出・提案・拡充

グループの成長戦略

第4次産業革命の市場革新の中で、電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献し続け、売上高1兆円に向けた持続的な『価値創造型企業集団』を目指す

各社の事業の強化

- アルプス電気は、車載市場やスマートフォン市場、EHII新市場向けに、コア技術&製品である入力デバイスやセンシングデバイス及び通信デバイス技術の深耕・融合化。そこにアルパインの持つソフトウェア開発力やシステム設計力を活用
- アルパインは、車載HMIシステムインテグレート事業強化。そこにアルプス電気の持つセンシングデバイスや通信デバイス技術等のコア技術を活用

車載事業や新事業領域における協業の強化

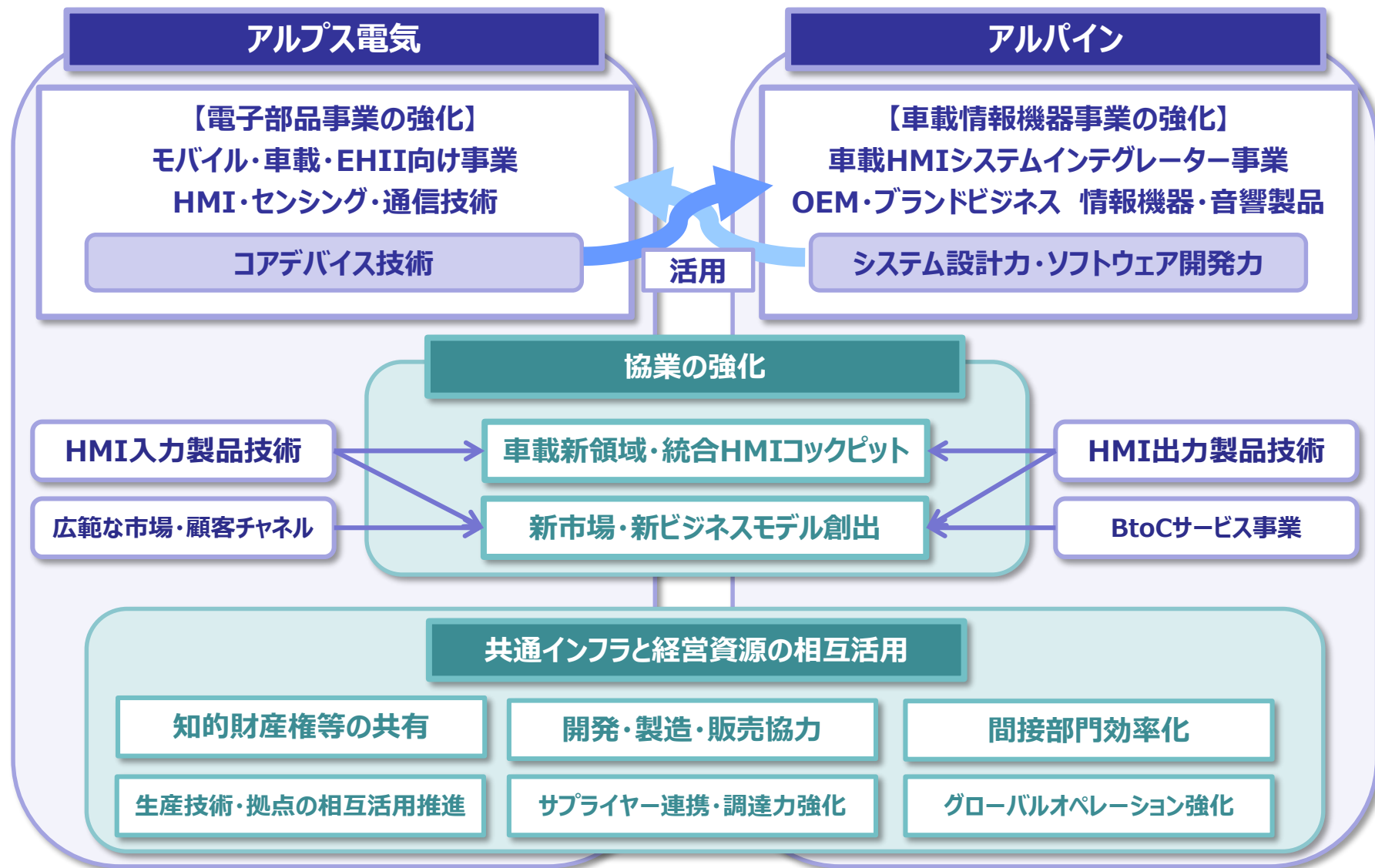
- アルプス電気の持つHMI入力製品とアルパインの持つHMI出力製品の融合による、車載事業における、統合HMIコックピットシステムや各種製品の開発
- EHII、自動運転、EV、シェアリングなどの新事業領域でのアライアンス推進と事業創出
- アルプス電気の持つ広範な市場&顧客チャネルと、アルパインの持つBtoCサービス事業を活かした、新たなビジネスモデルの創出

共通インフラと経営資源の活用

- 開発リソースや知的財産の相互活用
- 生産技術と生産拠点の相互活用の推進
- 共通インフラ活用による間接部門の効率化
- 部材の共同調達によるサプライヤー連携と調達力の強化
- グローバルオペレーションの強化

本経営統合の効果

グループの成長戦略：売上高 1 兆円企業グループに向けた持続的な価値創造型企業集団への転換



新たなグループ経営体制の概要

アルプス電気とアルパインの株式交換（2019年1月1日効力発生予定）及び
アルプス電気の会社分割（2019年4月1日効力発生予定）による持株会社体制への移行

2017年7月27日現在

アルプス電気

電子部品事業
東証第一部上場

40.4%

アルパイン

車載情報機器事業
東証第一部上場

46.6%

アルプス物流

物流事業
東証第二部上場

2019年4月1日（予定）

アルプスHD株式会社 (ALPS HD CO., LTD.)

取締役：11名（うち監査等委員6名、社外取締役4名）
代表者：栗山 年弘

グループ経営管理等
東証第一部上場（予定）

100%

アルプス電気

電子部品事業
非上場

代表者：栗山 年弘

100%

アルパイン

車載情報機器事業
非上場

代表者：米谷 信彦

46.6%

アルプス物流

物流事業
東証第二部上場

代表者：臼居 賢

持株会社体制への移行の日程

株式交換は2018年12月中旬アルパイン臨時株主総会決議予定、2019年1月1日効力発生予定
会社分割は2018年6月下旬アルプス電気定時株主総会決議予定、2019年4月1日効力発生予定

2017年7月27日	株式交換契約締結並びに分割準備会社設立及び吸収分割基本合意書締結承認取締役会（アルプス電気）
	株式交換契約締結承認取締役会（アルパイン）
	株式交換契約締結（アルプス電気及びアルパイン）
2017年7月27日（予定）	分割準備会社設立（分割準備会社）
	吸収分割基本合意書締結（アルプス電気及び分割準備会社）
2017年12月下旬（予定）	吸収分割契約締結承認取締役会（アルプス電気）
	吸収分割契約締結（アルプス電気及び分割準備会社）
2018年6月下旬（予定）	吸収分割契約並びに商号変更及びその他の定款の一部変更承認第85回定時株主総会（アルプス電気）
2018年12月中旬（予定）	株式交換契約承認臨時株主総会（アルパイン）
2018年12月25日（予定）	最終売買日（アルパイン）
2018年12月26日（予定）	上場廃止日（アルパイン）
2019年1月1日（予定）	株式交換効力発生日（アルプス電気及びアルパイン）
2019年4月1日（予定）	吸収分割効力発生日（アルプス電気及び分割準備会社）
2019年4月1日（予定）	商号変更日（アルプス電気及び分割準備会社）

上記の日程は、現時点での予定であり、今後手続を進める中において、公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出、許認可の取得、又はその他の理由により上記日程に変更が生じる可能性があります。
また、アルプス電気及びアルパインは、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、上記日程を変更する場合があります。

本件に関する問い合わせ先

アルプス電気は、アルパインとの本株式交換が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、アルパインの米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 及び目論見書には、両社に関する情報、本株式交換及びその他の関連情報等の重要な情報が含まれます。アルパインの米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記の連絡先にて承ります。

会社名：アルプス電気株式会社
住所：東京都大田区雪谷大塚町1番7号
担当者：経営企画室 室長 小林 淳二
電話：+81-3-5499-8026（IR部門直通）

会社名：アルパイン株式会社
住所：東京都品川区西五反田一丁目1番8号
（2017年8月18日付で東京都大田区雪谷大塚町1番7号に移転予定）
担当者：財務・広報部 部長 山崎 眞二
電話：+81-3-3494-1179（広報部門直通）

将来予想に関する記述について

本書類には、上記のアルプス電気株式会社及びアルパイン株式会社の間の経営統合の成否及びその結果に係る両社の計画および予想を反映した「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これらの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される両社又は両社のうちいずれか一社（又は統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容等に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社（又は統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 製品の主要市場である自動車、スマートフォン、民生用電気機器等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
- (3) 競合環境や大手顧客との関係性の变化を含む市場勢力図の変化。
- (4) 電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業における更なる競争激化。
- (5) 特定の重要部品の供給体制の不安定化。
- (6) 大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、倒産。
- (7) 製品に関する欠陥による費用負担、グループ評価への悪影響。
- (8) 他社の保有する重要な知的財産権のライセンスの供与停止。
- (9) 借入金等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (10) 借入金の繰上げ返済請求等に伴う資金繰りの悪化。
- (11) 有価証券及び投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (12) 事業活動に係る法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (13) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (14) 不利な政治要因やテロ、戦争、その他の社会的混乱等。
- (15) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (16) 環境汚染による対策費用の発生。
- (17) 法令違反又は訴訟の提起。
- (18) 本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続きが履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと。
- (19) 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査など手続又は遅延又は係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認などが得られないこと。
- (20) 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。